

「国家・メディア・コミュニティ」の再考察

大石 裕*

1. はじめに一情報化とグローバリゼーションの進展

近代社会の成立過程において、特に19世紀後半から20世紀にかけては、欧米社会を中心に、マス・コミュニケーションを中心に情報化が急速に進んだ。この傾向は、言うまでもなく国民国家の形成や安定に深く関わってきた。マス・コミュニケーションの発達と普及により、国民の間での情報共有の程度が著しく高まり、国民的アイデンティティが形成されるようになったからである。その一方で、この傾向は周知のように、ラジオやテレビといった放送メディアの普及により、世論操作、ないしは大衆操作の可能性を一段と高め、政治コミュニケーションや「メディア政治（あるいはテレビ政治）」という言葉を生み出すに至った。

ところが20世紀末になると、情報化と国家のこうした関係は大きく変化してきた。海底ケーブルに加え、衛星通信や衛星放送が実用化され、さらにはインターネットが急速に普及してきたことにより、国境を超えた情報化の進展が一段と進み、それと連動したグローバリゼーションという傾向が顕著になったからである。こうした現象に関してマヌエル・カステルは、独自のネットワーク社会論を展開する中で、社会における「価値とは何か」という問いを投げかけ、次のように述べた。

「情報や技術のグローバル・ネットワークが、支配的な価値を有するようになった。というのも、そうしたネットワークが市場機能の安全を保障する軍事力を左右するようになったからである。これらグローバル・ネットワークが持つ重要性のもう一つの側面は、価値形成過程の多様性と表現できる。すなわち、現代社会のもっとも重要な影響力の源泉として、この種のネットワークが一般市民の思考や精神を変容させてきたと言いうるのである。」(Castells 2013 :27)

情報化とグローバリゼーションの進展といった傾向は、国民国家やその基盤となる国民的アイデンティティ、そして国民文化の相対化という傾向を生み出し、国民国家としてのコミュニティという視座も再検討する必要性が生じてきた。

他方、国民国家というコミュニティの下位単位として通常は位置づけられてきた地域コミュニティに対する関心や期待は引き続き根強く存在してきた。実際、地域コミュニティは以下で検討するように、様々な要因から多様化が進み、それに伴い地域コミュニティに関する様々な調査研究や見解も提示されるようになった（ウエルマン 1979=2006；ウエルマン=レイトン 1979=2012、参照）。第一は、引き続き近隣コミュニティの機能の重要性を主張する「コミュニティ存続論」であ

*おおいし ゆたか 慶應義塾大学法学部政治学科 教授

る。第二は、第一次的紐帯や地域コミュニティの脆弱化を主張し、地域コミュニティの機能の弱体化を強く主張する「コミュニティ喪失論」である。第三は、近隣という限定されたコミュニティが解放され、人々のネットワークが分散化されてきたという診断を下す「コミュニティ解放論」である。

地域コミュニティや国民国家、それらをめぐる近年のこうした論議にとって重要性を増大させてきた主たる要因、それがグローバリゼーションと情報化のさらなる進展であるのは間違いない。とはいえ、グローバリゼーションと情報化という要因が国民国家や社会に対して、同様の影響を及ぼしてきたかと言うと、そうした単純な見方をとることはできない。実際、グローバリゼーションの時代においても、各々の国家社会の文化変容の形態はきわめて多様である。というのも、国家社会の下位単位である地域社会、そしてそこに居住する地域住民が、国家という枠にとどまりながらも、民族、宗教、言語などの社会的・文化的境界を強く意識するというケースも、数多く見られるからである。また、人々が居住する地域社会やそれを基盤とする下位文化を背景とするアイデンティティが強化され、その結果、下位文化を基盤とする「サブ・ナショナリズム」が高揚するようになり、国民国家それ自体が不安定さを増大させるという事態が生じるようになってきたからである。

この種の問題に関して、やはりカステルは以下に示す四つの用語・概念を用いて説明を行おうとした（Castells 2013：117）。

- ① 世界の大部分の地域で、ある特定の価値や信念が共有されるようになる「文化的グローバリゼーション」。
- ② ある集団が自分自身を認識するための特定の価値や信念を抱くことで生じる「文化的アイデンティフィケーション」。
- ③ 個人的かつ主観的な欲求、願望、企てを優先させ、それをどのように満たすかを考える基準となる価値や信念に立脚する「個人主義」。
- ④ コミュニティの各々の成員の満足度ではなく、コミュニティの公共財を重視する一連の価値や信念に立脚する「コミュニナリズム」。

カステルはこれらの概念を、「文化的グローバリゼーション」対「文化的アイデンティフィケーション」、そして「個人主義」対「コミュニナリズム」と対峙させ、組み合わせることで、次の四つの文化パターンを提示した（同：119 - 120）。

- ① 「文化的グローバリゼーション」と「個人主義」を組み合わせた「ブランド化された消費主義」。これは、人々の消費行動がグローバルな資本主義文化に大きな影響を受ける状況を指す。
- ② 「文化的アイデンティフィケーション」と「個人主義」を組み合わせた「ネットワーク化された個人主義」。これは、インターネット時代の次のような状況を指す。すなわち、人々は自らの裁量で豊富なコミュニケーション・ネットワークを活用することで社会関係を拡大することが可能になる。人々はそうした作業を選択的に行い、自らの選好や構想に従って文化的世界を構築したり、自らの利害や価値の変化に応じて修正したりする。

- ③ 「文化的グローバリゼーション」と「コミュニナリズム」を組み合わせた「文化的コスモポリタリズム」。これは、世界で集合的価値が共有され、それゆえ地球規模で一つのコミュニティが構築される状況を指す。
- ④ 「文化的アイデンティフィケーション」と「コミュニナリズム」を組み合わせた「多文化主義」。これは、世界が多様なコミュニティによって構成され、その中で多様なアイデンティティが存在するという認識を導く。

このようにグローバリゼーションが進展する中で、文化や社会は実に複雑かつ錯綜しつつ大きく変化し、その把握の仕方も多様化してきた。ただし言うまでもなく、この分類はあくまでも理念型であり、現実の国家や社会では複数の文化パターンが混在している。また、一人の人間が組み入れられる文化パターンにしても、状況や環境に応じて変化するのは当然である。とはいえ、この分類はインターネット社会の文化に関して考察を行う際に多くの示唆を与えてくれると評価できる。

本稿では、カステルのこうした見解を参照しつつ、情報化の進展が国民文化や国民的アイデンティティの形成に寄与するという側面のみならず、それらを動揺、あるいは変化させる要因になりうる点に注目する。また、地方文化を中心とする下位文化が対抗文化となることで、国民国家にとっての不安定要因になりうる点についても論じる。さらには、情報化や下位文化をめぐるこうした傾向が、コミュニティ（論）の多様化を促してきた点に関しても、いくつかの観点から検討することにしたい。

ただし、本稿はこの種の実に興味深い論議が活性化していた20世紀後半から21世紀初頭を中心に展開された理論・モデル、あるいは時代診断についての考察を行うことにしたい。さらに、インターネット上のコミュニティ、すなわちヴァーチャル・コミュニティ（論）の可能性についても批判的観点から論じることにしたい。

2. 「対抗文化」と地域コミュニティ

近代社会においても、多種多様な言語、宗教、それらを基盤とする複数のエスニック集団が国民国家の中に存在し、それらが下位文化を形成し、国民文化に容易に統合されないという状況はごく普通に観察されてきた。そうした下位文化はまた、地域コミュニティを基盤に成立し、地方文化として、さらには国民文化に異議を唱えるという意味での「対抗文化」として成立するという状況も頻繁に生じるようになり、それに対する注目度も高まってきた。⁽¹⁾

「対抗文化」としての地方文化は、国民文化や国民的アイデンティティの形成の妨げになるだけでなく、地域紛争（さらには国際紛争）の原因となり、それを深刻化させるという一面も有してきた。地域コミュニティが対抗文化の拠点としての性質を強め、国家から分離・独立を求める社会運動の基盤となる例も数多く存在してきたのである。このことから、情報化の進展や交通網の発達などによる、情報の共有化や社会の流動性の高まりが、国民国家の形成や安定には容易に結びつかないことが理解される。国民国家システムについて論じた以下の指摘は、この点を適切に要約している。

「政策的な移動・流通手段の整備、マス・コミュニケーション手段の発達などは政府の観点からは文化の共通化の方策かもしれないが、住民にとってみれば異文化との急激な接触増加である。この場合の異文化とは、中央の共有すべき文化であり、異質な集団の文化でもありうる。…政治的分裂は、国民形成過程における文化接触による異質性の認識の高まりと摩擦の激化によって、助長される。」(山影 1994 : 246)。

国家は国民を形成し、「一つの民族」という神話（想像の共同体＝コミュニティ：ベネディクト・アンダーソン）を作り上げる必要性から、すなわち国民国家の形成と安定という目標を達成するために、通常は国家の「中心」で形成された国民文化を、教育も含む様々なコミュニケーション手段を用いて地域コミュニティに普及させてきた（あるいはそうした試みを行ってきた）。ところが、国民文化の地方（周辺）への普及に関わる諸政策は、国民文化に反発する「対抗文化」を活性化させ、その拠点としての地域コミュニティを強化させるという側面も有していた。すなわち、国家の「中心」によって推進される均質化に対抗するということは、中心性の全体化作用に対抗することにほかならないのである（篠原 2007 : 138）。

こうした動きにより、国民国家の統治能力の基盤とされてきた国民文化の正当性、あるいは国民文化が有する支配性が問題視されるようになってきた。特に、対抗文化の基盤としてのエスニック・コミュニティが一つの国民国家に属さず、複数の国家をまたぐ民族によって構成される場合、逆から見れば本来は一つの国家に属することが想定されていたエスニック・コミュニティが国境によって分断されている場合、その種のコミュニティが国民国家や国民文化に包摂されることなく、それらに反発し、抵抗するという事態が頻出するようになったのである。

ただし、ここで言う対抗文化の拠点としての地域コミュニティという現象は、周知のように第三世界の国々のみならず、国民文化、国民的アイデンティティを確立させ、安定した国民国家システムを構築したと考えられていた先進諸国においても度々観察されてきた。この種の問題の中心に位置するのがエスニック集団である。エスニック集団は、「共通の文化的特徴や（それらの成員間の）相互承認によって互いに結びついた人々の集団」（ミラー 1995=2007 : 36、カッコ内引用者）という点では「国民／民族」という集合体と共通点をもつ。しかし、その一方でエスニック集団と「国民／民族」という二つの集団に関しては、その差異に注目しつつ以下のような説明が行われている。

「歴史的に見れば、国民的／民族的アイデンティティは、非常に多くの場合、以前はエスニック・アイデンティティだったものから発展してきたものである。よくまとまったエスニック集団が、自分たちの正当な要求が国家によって無視されたと感じた場合、自分たちは別のナショナリティ（国民性／民族性）を有するものだと考え始めるのは当然の反応である。…ある国家が、別個のエスニック・アイデンティティを有する複数の集団を包摂しながら、一つの共通の国民的／民族的アイデンティティを持つことも大いにありうるのである。」(同 ;190)

この指摘は、国民国家形成というのは、複数のエスニック集団の中である特定の集団が優位に立ち、他の集団を支配する過程であること、そしてそれが国民文化や国民的アイデンティティの形

成過程であることを再確認させるものである。それゆえに同時に、国民国家内部においては、複数のエスニック・アイデンティティが存在し、国民的アイデンティティはそれらと共存（時には対立）しながら再生産されることも、ここでは示唆されている。

このように把握されうる、下位文化を基盤とするエスニック・コミュニティの成員が、自らの地位向上やより多くの利益の獲得を目指して様々な主張を行い、社会運動の構成員として異議申立て運動に参加し続けるという例も日常的に観察される。そうした社会運動は、単なる地域コミュニティの再生や再発見という運動にとどまらず、時には「対抗的コミュニティ」として活発化し、国家機構や国民文化に対する強い異議申し立て、さらには国家からの分離や独立を目指す動きへと連なってきたのである。また、前述した国境をまたぐ、複数の国家に属するエスニック・コミュニティが「対抗的コミュニティ」の基盤となる場合、この種の運動が活発になる傾向が強くなるのは当然である。

もちろん、先進産業諸国では民主主義システムが一定程度作動していることもあり、これらの国民国家における政治的あるいは社会的な亀裂が国民国家の存立を重大に脅かす事例は、それほど多く見られなかった。これらの国家や社会では、この種の問題は少なくとも表面上は第三世界と比べれば深刻化してこなかったし、国家機構や国民文化に対抗する際にとられる手法も比較的穏健であったと言うこともできよう。とはいえ、歴史的に見れば（20世紀後半に限っても）、アメリカの公民権運動、イギリスにおける北アイルランドをめぐる地域紛争、そしてスペインのバスク地域での紛争、ロシアでのチェチェン地域などにおける紛争が世界で多くの注目を集めてきたのは事実である。さらには、それらの紛争と関連して、テロ行為などの過激な手段も用いられてきたことは看過できない。

ただし、ここで強調したいのは、対抗的コミュニティを基盤とする主張や利害については、国民文化の担い手である国民の多数派がその存在を認識しているとは限らないという点である。社会問題の存在を社会の成員に対して広く周知する機能を担うはずのメディア（特にマス・メディア）が、その種のコミュニティに注意を払わないケースも多々見られるからである。というのも、できるだけ多くのオーディエンス、すなわち国民の多数派にニュースを伝達し、理解を得ようとするマス・メディアのジャーナリストたちは、既存の支配的価値観の枠内でニュースの生産活動を行う傾向が強く、それゆえにそうした社会問題や社会紛争に対しては、紛争手段が過激化しない場合には、あるいは他国のメディアが注目しない際には、概して高いニュース・バリューを付与しないからである。従って、「（例えばアメリカのメディアにおいては）活発な討論や批判があり、反対意見が許容され、奨励さえされる」が、しかしそれは「エリート層の合意を構成する前提や原則のシステムの中に忠実にとどまっている限りの話（である）」（チョムスキー＝ハーマン 1988＝2007：215、カッコ内引用者）という指摘が説得力をもつことになる。

この指摘が、アメリカ社会だけに適用されるものではないのは当然である。エリート層のみならず国民文化の日常的な再生産に（多くの場合、無意識のうちに）参加している国民の多数派、そしてマス・メディアのジャーナリストたちによって支配的価値観、および「中心」が構成されている国民国家では、「対抗的コミュニティ」を基盤とする主張や利害が排除されるケースの方が一般的とも言える⁽²⁾。従って、そうした主張や利害は既存の意見表明の経路から排除される可能性が高くなる。その結果、「対抗的コミュニティ」の成員は、国家機構や国民文化に対する強力な異議申し立

てという運動形態を採用し、立ち現われることになる。地域コミュニティが「対抗的コミュニティ」として運動化し、顕在化するということは、それまで国民国家において様々な手法で潜在化されてきた問題点や矛盾、さらにはそれらに対する不満が表面化してきた結果にほかならない。近年では、ソーシャル・メディアを通じてそうした不満や運動が国内のみならず、国際的に注目されるといったケースも数多く見られるようになった。

以上の見解では、国民国家というコミュニティの中で支配され、抑圧されてきた人々によって、地域社会を基盤として対抗的コミュニティが構成されていると考えられている。そして、そうした勢力による国民国家や国民文化に対する批判を積極的に評価しようとしている。ところが、コミュニティの多様化という傾向は必ずしもこうした見解だけに回収されるものではない。なぜなら、近代化、あるいは近代主義という観点からすると、国民国家は社会の秩序を安定させる最も有力な装置であり、国民文化は国民的アイデンティティという社会の求心力を維持するためには不可欠な要素だからである。従って、そうした国民国家や国民文化と共存し、それらに従属する地域コミュニティ、あるいは地方文化という位置づけを当然視する観点からすると、下位文化と連動する対抗的コミュニティの存在や機能に対してはやはり批判が加えられることになる。

加えて、国民国家というコミュニティのみならず、地域コミュニティにしても、コミュニティ(の価値)というのは、以下に見るようにまさに両義的な意味や機能を持ちうる点は重要である。

「コミュニティの価値は、シティズンシップ、寛容さ、最も優れた人間性に根拠を与えることを目的に発動される。その一方で、コミュニティは原理主義、暴力的な反社会集団、人種差別などの社会悪の主要因にもなりうる。コミュニティは、人間性や市民生活を支えることもあるが、同時にそれらを破壊することもある。」(Christensen and Levinson,2003 :xxxvii)。

こうした見方は、コミュニティ(論)の多様化について考える場合きわめて重要だと言える。というのも、こうしたコミュニティの把握の仕方は、必ずしも国家としてのコミュニティだけではなく、これまで述べてきた対抗的コミュニティにも適用されうるからである。すなわち、国民国家や国民文化に対抗する地方文化を基盤とする地域コミュニティにしても、その内実や実態を見るならば、それが宗教、言語などを拠り所にしながら抑圧的な空間となるケースも見られるからである。約言すれば、これらの地域コミュニティにもある種の権力的側面は当然備わるのである。

3. グローバリゼーションの中のコミュニティ—ディアスポラを中心に—

以上見てきたように、国家の下位単位としての地域コミュニティが近代社会にとっては両義的な存在でありつつも、「対抗的コミュニティ」として国民国家というコミュニティと国民文化とを動揺させる可能性を高めてきたという側面をもつ。その一方で国民国家は、急速に進展してきたグローバリゼーションの影響にさらされてきた。それは、国家の枠を超えた統合体を創出する動きとして表面化してきたこともある。例えば、EUやASEANなどに象徴される、経済協力を中心とした国家間の強い協力や連携、さらには統合への模索といった動きがいくつかの地域で見られるよう

になった。

しかし、人、モノ、情報の実際の動きを見るならば、それらはこうした一定の地域での協力や連携というレベルを超えるようになってきた。特に、国内のみならず国家を超えたグローバルなレベルでの情報通信ネットワークの整備・高度化、すなわち近年の情報化の一層の進展によりグローバル化が加速されてきたのである。また、近年の情報化の進展は新たな国家間の関係や連携の仕方を生み出してきた。それが、国家を超えた政治、経済、文化活動の活発化と平行して進んできたことは言うまでもない。この傾向は、理念や意識のレベルを超えて、実際に国家間の相互依存や相互浸透の度合いを著しく高め、経済分野での相互協力を推し進め、さらには自国の国際社会における地位向上という戦略も加わり、グローバル化は一段と複雑な様相を見せるようになってきた。前掲のカステルによる、「文化的グローバル化」と「文化的アイデンティフィケーション」といった傾向はその重要な一例である。

その一方でグローバル化の進展は、国際的な対立や紛争の発生、それらの解決や調停を行う国際機関の重要性を増大させてきた。また、環境問題に代表されるグローバルな問題に対する関心も高まり、国境を超えた社会運動や国際世論もその存在感を増大させてきた。すなわち、国際連合をはじめ様々な国際機関（例えば、IMF、WTO、OECD）や国境を超えて活動する NGO などに対する注目度が一段と高まり、機能面でもその重要性も増大するようになってきた。なかでも NGO に関しては、「直接的には政府や企業の指導者に政策変更を迫ることで、また間接的には政府や企業がなすべきことについての人々の認識を変えることで、新しい規範の形成に貢献する」ことがあり、「情報革命は彼らのソフト・パワーを大幅に増大させてきた」(ナイ 2009=2009; 301) という見解も示されるようになった。⁽³⁾

もちろん、これらの傾向とそれをめぐる見解を、「グローバル・コミュニティ」(前掲のカステルの分類では「文化的コスモポリタリズム」)の創出という楽観的な見通しに安易に結びつけることには無理がある。実際、社会を統治し、諸サービスを提供する(国民)国家の存在、そして(国民)国家の機能が不可欠であるという理解の仕方は依然として根強く存在し、その方がはるかに現実的とも言えるからである。とはいえ、そうした国家の機能をめぐる現実の諸側面を強く認識しながらも、グローバル化の進展により国家の相対化という傾向が進展してきたと言うことは可能であろう。

グローバル化の進展は、グローバル社会と国民国家との関係を大きく変容させてきた。その一方、グローバル化の進展が国民国家内部において新たなコミュニティの(再)発見を促してきた点は注目される。その際のキーワード、あるいは重要な概念の一つとして「ディアスポラ」があげられよう。ディアスポラとは、「ある民族が他の国々に強制的あるいは自発的に離散させられる」ことで生じ、そうした民族の人々が自らの「祖国(時には想像上の祖国)」に対する共通の関心を表明し続け、どこに移住しても、自分が属す民族と共通の運命を分かち合うようになる」現象を指すものである(コーエン=ケネディ 2000=2003 II:236)。⁽⁴⁾こうした傾向が進むことによって、ディアスポラ・コミュニティが世界の各地域で見られるようになってきた。ただし、この種のコミュニティとその構成員は、「想像の共同体(コミュニティ)」としての国民国家においては、通常は国民文化に十分に同化、ないしは適応しない(できない)、社会の周辺に位置する人々(マージナル・マン)として、一般にはとらえられてきた。

しかしその一方で、グローバリゼーションの進展により、「国民国家の外側に、あるいはそれを越えて開かれた多種多様な協力関係や共同関係が生まれる世界」（コーエン、1997=2001：277）という状況が広く観察されるようになり、あるいはそれに関する理解も次第に深まるようになってきた。その傾向は、以下に見るような「アイデンティティの非領土化」という問題を浮上させてきた。

「ディアスポラ的な忠誠心が一層開放的となり、広く受け入れられるようにもなってきた。生まれた場所に落ち着くこともなく、移住先が最終的な場所でもない。また社会的アイデンティティと国民的アイデンティティが一致しなければならない必要性もない。…（ディアスポラ・コミュニティの構成員が）得たものは、国民国家のシステムに組み込むことが難しい一連のコスモポリタンの都市と、ローカルあるいは国境を越えるアイデンティティの増大であった。」（同：277、カッコ内引用者）

ここで強調されるべきは、先に若干触れたように、ディアスポラ・コミュニティの構成員に対する積極的な評価が、近代社会の中心に位置してきた国民的アイデンティティを当然視する見方、さらにはアイデンティティそれ自体に関する従来の見解とは異なる視点を提示したことである。確かに国民的アイデンティティに関しては、それが「自明のものとして人々に内面化される傾向」があり、「国家によって統制された教育機関などにより（それには、むろんマス・メディアも含まれる）、一定の内容を持った言説や言説実践が多数浸透する…。従って、アイデンティティは、可変的な無数の位置の総体ではなく、一つの固定した位置のように想定されてしまう」（戴、1999：124、カッコ内引用者）と通常は把握されてきた。

それに対し、例えばスチュアート・ホールはそれとは異なるアイデンティティの把握の仕方を提示した。すなわち、アイデンティティについては、それを多様な道筋で構成される、動態的過程（アイデンティフィケーション）と見なしたのである。というのも、この見解では、アイデンティティは「『呼びかけ』ようとする試み、語りかける試み…と、『語りかけられる』ことのできる主体としての我々を構築する出会いの点、〈縫合〉（suture）の点」（ホール 1996=2001：15）と把握されたからである。こうした理解に拠るならば、ディアスポラ・コミュニティの構成員にとっては、「もはや『アイデンティティの（移住先の国民文化に対する）同化』など必要ではない。ホームとアウエーが、高速輸送や電子的コミュニケーションや文化の共通性によってむすびつけられ、今日では複数のローカリティやアイデンティティを持てる」（カッコ内引用者；コーエン=ケネディ 2000=2003 II：201）という見解にまで行き着くことになる。インターネットの普及に代表される情報化の一層の進展、そして情報流通のグローバリゼーションにより、ディアスポラ・コミュニティが有する特質、すなわちホーム（祖国）の文化とアウエー（移住先）の文化が日常的に出会う場としてのコミュニティという特質は一層強化されるようになるのである。

このような観点に立ち、また前掲のホールのように、アイデンティティを動態的過程として、また可変的なものとして見なすならば、ディアスポラ・コミュニティによって形成される文化に関しても、例えば「クレオール化」という用語による説明も可能になる。すなわち、ローカルな文化というのは「流入してくる文化の中から特定の要素を選択し、それをオリジナルな文化の中に持って

いた意味とは異なる意味を付与し、次にそれを現地の伝統と創造的に融合させ、まったく新たな形態を生み出す」(同：74) というわけである。このような「クレオール化」という現象は、従来の画一性を前提とした国民的アイデンティティ論、あるいはそれとの対抗的側面を強調した地域コミュニティ論の中で展開されたアイデンティティ論とは異なる、もう一つの(代替的な)アイデンティティ論、あるいはコミュニティ論を提示してきたのかもしれない。加えて、近年の難民の問題や労働力の国際的な移動を考慮するならば、この種のコミュニティ論はより重視されるべきと思われる。

こうして見ると情報化の進展の一つの象徴であるグローバル・メディアの普及が必ずしも情報の「南北問題」、そして先進国と第三世界との間の「デジタル・ディバイド」を促進し、「文化帝国主義」の問題を深刻化させてきただけではないことがわかる。ディアスポラ・コミュニティは、国民文化への同化に伴う様々な軋轢、そして前述したように国民文化との対立や紛争を通じて対抗文化の拠点、すなわち「対抗的コミュニティ」となるケースも数多く見られるからである。その一方で、ディアスポラ・コミュニティの成員は、以下に示すように、多種多様なメディアと情報、そして文化によって織り成される情報環境の中で生活し、可変的かつ多様なアイデンティティを形成するという可能性を持ち合わせているからである。すなわち彼らは、①移住先の国民文化に立脚する種々のメディアが提供する情報と文化、②グローバル・メディアなどを通じて入手可能な祖国の情報と文化、さらには③ディアスポラ・コミュニティのオーディエンスに焦点を合わせて提供される限定的な情報と文化(一般に、この種の機能を担うメディアがコミュニティ・メディアであるが、それに関しては後述する)、というように多様な情報行動を通して、きわめて不安定な側面を抱えながらも多様なアイデンティティを形成し、再生産する可能性を有しているのである(李 2016、参照)。

4. コミュニティ(論)の再形成と「コミュニティの結束」

グローバリゼーションや情報化の一層の進展は、実際に新たなコミュニティに対する関心を増大させてきた。しかしその一方で、国民国家の枠内で国民文化と共存する地方文化を共有する地域住民によって構成される地域コミュニティも、その機能や性質を大きく変化させながらも存在し続けている⁽⁵⁾。あるいは、その種のコミュニティの再形成という期待は今なお根強く残っており、それを実現するための構想や政策も打ち出されている。特に都市再開発や地域計画と連動した、主に貧困層を対象としたコミュニティ再形成の必要性はこれまでも常に主張されてきたし、それに関わる政策に対する期待も依然として高い。

こうしたコミュニティ(論)の見直しとその再生を目論む重要な契機となったのが、アミタイ・エチオーニなどによる「コミュニタリアン・ネットワーク」の主張や運動であることは知られている。コミュニタリズムと総称されるこの種の見解は、例えば「あなたは、社会に対してあなたの自律を尊重し支持してほしいと願うように、社会の道德秩序を尊重し、支持しなさい」(エチオーニ 1996=2001:10) という主張を前面に掲げた(前掲のカステルによる「コミュニタリズム」の説明も参照)。それと同時に、コミュニティが「社会の秩序と個人の自律とを兼ねそなえたものでなければならない」(同:11) 点が強調される。

エチオーニはこれら両者のバランスをとるための規範的なルールを、新たな黄金律 (Golden Rules) と呼び (同: 279)、またこうした主張を行う一群の研究者たちは「応答するコミュニタリアン (Responsive Communitarian)」と自称していた (菊池 2004、参照)。ただし、「コミュニタリアニズムやコミュニティの促進に表面的に関わってきた思想家は、自由主義自体に反対していたわけではない」(リトル 2002=2010: 43) と理解されうる点は重要である。すなわち、「コミュニティは自由主義の目的の追求と矛盾しているわけではなく、自由主義との共通の関わりを個人が確立出来る舞台をコミュニティが提供することに重点が置かれていた」(同) というわけである。

コミュニティ再形成を目指すこうした理念や政策は、エチオーニを中心とする「コミュニタリアン・ネットワーク」の主張に影響されつつ (菊池 2004: 194、参照)、「地域主導によるコミュニティの再生」の必要性を強く主張していた。その中で「地域のイニシアティブを支援し、地域への関与を促進することが最も実り多いのは、とりわけて貧困なコミュニティ」(ギデンズ 1998=1999: 139-140) であるという見解が示されたことがある。そして、この見解では「コミュニティをつくるに際して、低所得者居住地域の再生を図るべく、支援ネットワーク、自助、社会資本の充実」(同 185) が重点目標として掲げられることになった。

都市再開発、あるいは地域計画において、こうしたコミュニティ再形成をめぐる理念を具体化したのが、イギリス政府によって 20 世紀初頭に提示され、採用された「コミュニティの結束 (Community Cohesion)⁽⁶⁾」という理念ないしは政策であった。この用語は、「一般に宗教上の信仰やエスニックな区分を基盤とする、識別可能なコミュニティによる社会的な分割を考慮している。そして、複数のコミュニティ間を『橋渡しする』社会関係資本 (人々間の信頼関係や社会的ネットワーク) 理論によって補足される」ものと説明されている (Cantle 2005:52; カッコ内引用者)。また「コミュニティの結束」とはコミュニティ内部の結束という目標をだけでなく、複数の地域コミュニティを統合する、それらのいわば上位のコミュニティの構築を目指す構想・政策という見方もできる。

先に触れたエチオーニにしても、「それぞれのコミュニティ独自の伝統やサブカルチャー (下位文化) を尊重し、利益やニーズを高め、同時に共有された中心価値を維持するために、他のコミュニティと協力しあう」(エチオーニ 1996=2001: 274; カッコ内引用者) 単位として、すなわち「コミュニティのコミュニティ」を構築する必要性を強く主張しているが、「コミュニティの結束」は、この考え方に共感し、それを政策として採用したという側面を有していると言える。

小さな単位としてのコミュニティの中には、むろん前述したエスニック・コミュニティ、そしてディアスポラ・コミュニティも含まれることになる。というよりも、それらのコミュニティを強く意識しながら、また多種多様な文化の相互の尊重と共存を目指す「多文化主義」の実践を模索しつつ、「コミュニティの結束」が主張されてきたのである。「コミュニティの結束」という理念あるいは政策には、これらのコミュニティが対抗的コミュニティへと変貌することによる、国民国家に対する異議申し立ての顕在化、さらには社会不安の増大という状況を防止するという狙いがある。しかし、これらの構想や政策は、多文化主義を背景とするコミュニティに対する配慮を優先させており、その面では支配的性質を内包する国民文化を相対化しているという評価もできよう。

実際、「コミュニティの結束」を遂行する際の構想や政策としては、例えば住宅建設、教育の格差解消、様々なボランティア組織やコミュニティ組織に対する支援などがあげられている (同;

195-206)。これらの構想や政策により、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティとそれに属する住民が様々な領域での地位向上が促されると考えられており、また新たな形態のコミュニティの形成、さらには前述したように「コミュニティの結束」の帰結としての上位のコミュニティの建設も期待されていた。

それでは、「コミュニティの結束」では、地域住民のアイデンティティの問題はどのようにとらえられてきたのであろうか。エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティの住民は多様な背景をもち、前述したホールも指摘したように、複数かつ多層的なメディアや情報に接する機会が多いのは当然である。従って、これらのコミュニティの住民のアイデンティティは固定化されず、流動的になる。というのも、やはり前述したように、複数のアイデンティティが「縫合」する場所にこれらの住民は位置し、日常的に「クレオール化」を実践しているととらえることが可能だからである。この観点に立つと、先に述べたように、国民文化のみならず国民的アイデンティティも相対化されることになり、「コミュニティの結束」という見方についても、一つの固定したアイデンティティという特徴をもつ国民的アイデンティティのあり方に対してその変容を促す構想・政策というとらえることも可能ではある。

さらに、こうした考え方に関しては、新たな民主主義を構想してきたラディカル・デモクラシー論と親和性を有するという見方もできる。というのも、その主張者の一人であるシャンタル・ムフは、かつて「社会は、もはや有機的の一体性をもつ実体とは定義できなくなった。そこに存続しているのは、明白に画定された輪郭をもたない社会であり、唯一の、あるいは普遍的な観点から記述することの不可能な社会構造なのである」（ムフ 1993=1998：23）と述べたうえで、次のような主張を展開したからである。

「今日、要請されている新しい権利は、差異の表現に関する権利であり、その重要性は今まさに主張され始めている。差異をめぐる権利は、もはや普遍化されうる権利ではない。ラディカル・デモクラシーは、差異——つまり、個別的なもの、多様なもの、異質なもの——の承認を要求し、事実上抽象的な『人間』の概念によって排除されてきたありとあらゆるものの承認を要求する。」（同：27）

こうした観点が、前述したコミュニタリアニズムとは異なる、あるいはそれに代わる国家、社会、そしてコミュニティの像を描いているのは明らかである。従って、「コミュニティの結束」という概念は、民主主義論のみならず、コミュニティ論の観点からも注目すべき見解であり、少なくとも理論レベルにおいてはその意義を高く評価できると言えよう。

ところが、その一方でコミュニティの現状を見るならば、例えば移住先の国民の主流派が認識する国益と、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティの「祖国」の国益とが相容れず、対立や紛争が生じるといった問題が生じている。あるいは、そうした「祖国」の政治指導者によって打ち出された政策や方針が国際機関や国際世論から批判され、加えて移住先の政府がそれに同調し、「コミュニティ間の結束」が動揺するというケースも見られる。近年の「難民問題」はその種の問題を一層深刻化させてきた。

この場合、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティの成員に対する批判や非難

が生じ、それが差別的な言動へと発展するケースも十分考えられるし、実際、そうした問題が生じているのも事実である。こうした事態が生じた際、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティは「対抗的コミュニティ」になる可能性が高まり、「コミュニティの結束」は結果的に威圧的な政策へと転化することもありうる点はやはり留意されるべきであろう。

それとは正反対の事例として、「ゲートド・コミュニティ (Gated Community)」の存在にも目を向ける必要がある。コミュニティの治安を理由として外界と遮断し、主に富裕者層によって構成されるゲートド・コミュニティは、地域コミュニティ間の交流どころか、その隔絶を前提として成立しているコミュニティである。「不動産価値を守り、望まざる『他者』を遮断することで、自分たちのセキュリティを確保する。そのために囲い込まれた空間は、『ヒルズ』、『リバー』、『ヴァレー』、『フォレスト』、『パーク』など、牧歌的な名称に変更され、周辺地域から分離・独立し、半自治体化していく」(渡辺 2007: 75)、それが (アメリカ社会の) ゲートド・コミュニティなのである。ゲートド・コミュニティは、コミュニティの結束を拒否するコミュニティと言えるかもしれない。

5. コミュニティ・メディアの位置づけ

これまで論じてきたように、情報化、グローバリゼーション、そしてコミュニティの多様化は連動しながら進展してきた。それに応じて、当然のことながら多種多様なコミュニティ (論) が登場するようになった。それでは、その中で地域コミュニティ内の情報の共有化を促す役割を担うはずのコミュニティ・メディアは、実際にどのように機能し、またどのように位置づけられ、論じられてきたのであろうか。次にこの問題について検討してみたい。

コミュニティ・メディアとは、地域コミュニティを対象に、主に当該のコミュニティに関わる情報の伝達や交換を行うメディアととらえられる。具体的には、地方紙、地域紙、自治体広報 (以上、印刷メディア)、ローカル放送局、ケーブルテレビ、コミュニティ FM 放送 (以上、放送メディア) などがあげられてきた。むろんインターネットも地域メディアとして利用可能であるし、実際そうした実例もかなり見られるようになった。

とはいえ、コミュニティとしての国民国家という観点からすると、国家レベルでの情報の共有化と国民文化の再生産に大きな力を持つマス・メディアが最も重視され、コミュニティ・メディアは一般にマス・メディアを補助する、あるいは補完するメディアと位置づけられてきた。ただし、コミュニティとコミュニティ論の多様化や変容が進むにつれ、コミュニティ・メディアの位置づけ、それに関する見解も多様化してきた (例えば、金山編、2007)。ここで注目したいのは、こうした論議の中では、以下に見るようにコミュニティ・メディアに対する「参加」と「アクセス」が強調されてきた点である。

「コミュニティ・メディアに関する取り組みを見ると、その大部分に『参加』と『アクセス』が見出せる。コミュニティ・メディアではアマチュアが情報生産に従事することが奨励され (参加)、一般市民やコミュニティが自らの見解を表明する場が提供される。」(Rennie 2006 :3)

この見解に限らず、メディアに対する「参加」と「アクセス」は多くのコミュニティ・メディア論で重視され、論じられてきた。以下に見るようなコミュニティ・メディアに関する理論の系譜、ないしは分類を見てもそのことは明らかである。なお、ここでの分類は、①コミュニティ・メディアを「自立的」ととらえるか、他のメディアや組織との「関係性」の中でとらえるか、②「メディア中心」ととらえるか、「社会中心」ととらえるか、という二つの基準を用いて行われている(Carpentier et.al. 2007 :220-231)。

- ① コミュニティ (=地域社会) に情報提供を行うコミュニティ・メディア (自立的 / メディア中心) ——コミュニティの有効性の強化。コミュニティの住民がオーディエンス。アクセスと参加の促進。関連する問題の討議の場の提供。表象され方が不適切で、烙印が押された、抑圧された社会集団に対するチャンネルの提供。
- ② マス・メディアを中心とする主流メディアに代替するコミュニティ・メディア (関係性 / メディア中心) ——国家と市場の双方から独立。主流メディアとは異なる表象や言説の提供。多様な人々が自分で意見を述べられる場の提供。多様な情報形態と情報ジャンルを提供。
- ③ 市民社会と結びつくコミュニティ・メディア (自立的・関係性 / 社会中心) ——メディアによる一層の民主化。公的な議論への広範な参加、そして公共圏で自己表象を行う機会の提供。
- ④ リゾーム状のコミュニティ・メディア (関係性 / 社会中心) ——多種多様な運動や紛争に関わる人々が出会い、協働する場の提供。コミュニティ・メディア組織の流動性と偶発性を強調。硬直的で融通のきかない公的メディア組織や商業メディア組織に疑問を投げかけ、それらを動揺させる。

このようにコミュニティ・メディアに対しては、特にアクセスと参加という用語・概念を軸に、オルタナティブ・メディアの有力な一つとして、市民社会論の観点から様々な期待が寄せられ、それと関連する機能が⁽⁷⁾高く評価されてきたことは重要である。なかでもエスニック・コミュニティなど(それには、むろんディアスポラ・コミュニティも含まれる)、国家社会、そしてマス・メディアという情報空間においてこれまで存在感を示す機会が少なかった集団の構成員がアクセスする機会が増大し、また参加可能なメディアとしてコミュニティ・メディアは位置づけられてきた。従って、先にディアスポラ・コミュニティとグローバル・メディアとの関連でも触れたように、コミュニティ・メディアは「地域志向性を有しながらも、偏狭になることは稀である。むしろ、グローバルなメディア文化を備えている」(Howley,2007 :357)という見方も提示されるようになった点は注目すべきであろう。そして、この傾向を後押ししているのがヴァーチャル・コミュニティの普及である。

6. 結びにかえて—ヴァーチャル・コミュニティの評価—

知られるように、メディアとコミュニティに関する論議は、情報社会論においてもかなり早い段階から行われてきた。かつてインターネット上で形成されるこのコミュニティの特徴として、「時

間、場所などの物理的条件を無視しようとする点にあり、その結果、大部分のヴァーチャル・コミュニティは極端に脆弱な組織になる」(傍点引用者; van Dijk 1999: 160) という指摘が行われたことがある。しかし、こうした物理的条件ではなく、程度の差はあるにせよ、構成員の間の「情報の共有」、およびそれに基づく「関心の共有」(関心のコミュニティ :Community of Interest) の構築の方がヴァーチャル・コミュニティの形成や維持にとっては必要条件とされ、強調されてきた。そして、この点にやはりオールタナティブ・メディアとしての強みがたびたび指摘されてきた。

ヴァーチャル・コミュニティに対する論議はすでに多数存在するが、それに関する評価はかつて以下のように要約されたことがある(デランティ、2003=2006: 254-256)。まず、肯定的評価としては(カッコ内は例示)、①新たな情報通信技術による、地域住民の活性化(コミュニティで排除される可能性が高い住民の活性化)、②民主的コミュニケーションの進展(双方向コミュニケーションと水平的コミュニケーションの可能性の高まりによる)、③新たなアイデンティティの生成(文化的な混成や雑種性をもつ文化の発生による)、である。他方、否定的評価としては、①国家と市場の一部に組み込まれ、監視の対象となる、②空間の新たな商品化が進み、情報格差も増大する、③道徳的価値が働かない無法地帯になる、といった点があげられた。

ヴァーチャル・コミュニティに対する評価は、このように多様であると同時に両義的であった。ヴァーチャル・コミュニティに対する注目度が増大してきた理由としては、これまで再三述べてきたようにグローバリゼーションの進展とそれに伴う国家の相対化という傾向、また情報化の進展など物理的情報装置の整備・高度化による国家の下位単位としての地域コミュニティの衰退といった点が指摘できよう。ヴァーチャル・コミュニティについて論じる場合、それが「関心のコミュニティ」として存在し、多くの社会で広く認められるようになってきたことも重要である。ただし、ヴァーチャル・コミュニティの性質は、コミュニティの成員の「関心」の内容とレベルによって大きく異なる点は強調されるべきである。すなわち、ヴァーチャル・コミュニティが社会の主流文化の一部をなす、たんなる「趣味のコミュニティ」として機能する場合、さらには例えば前述のディアスポラ・コミュニティと密接に関わりながら機能する場合とでは、各々のコミュニティが有する性質、その位置づけや評価は大きく異なることになる。ここにヴァーチャル・コミュニティについて論じることの困難さがあると思われる⁽⁸⁾。

ヴァーチャル・コミュニティをめぐるこうした困難さは、これまで本稿で検討してきた「情報化の進展とコミュニティの多様化」という、より広範な問題群にも当てはまる。情報化の進展は、国民国家、地域社会、ヴァーチャル・コミュニティなど様々なレベルで「コミュニティ」に影響を及ぼしてきたのは確かである。しかし、その影響の内実や道筋は、そうした多様な「コミュニティ」の構造、そしてそのコミュニティに属すコミュニティの構成員、特に彼らが抱くアイデンティティによって強く影響されてきたのである。

加えて、特に2016年の大統領選挙の頃から活発に論じられるようになったアメリカ社会に象徴される社会の分断化という状況は、こうしたヴァーチャル・コミュニティが成立することの困難さを強く物語っている。利害や関心が似通った市民が同調の増幅現象を生み出し、それが情報の共有化や異なる意見に対する認知度や許容度を低下させてきたからである。その結果加速されつつある、世論の分極化と社会の分断化は、文化の問題をめぐって高まってきた「民主主義の民主化」と

いう傾向に関しても、現実のみならず理論的にも危機に陥れつつあると思われるのである。

現代のジャーナリストは、こうした生態を冷静かつ批判的に報道・解説・論評する責務を負っているとと言える。そして、ジャーナリズム論はこれまで述べてきた社会文化変動を視野に収めつつも、「国家・メディア・コミュニティ」と強く関連させながら論じる必要がある。なぜなら、「ジャーナリストはまだ息づく生体を、裸眼や顕微鏡で観察する人間」（外岡 2005：52）であり、その影響力は社会の隅々にまで行き渡るはずだからである。

- (1) この点に関しては、「欧米においては、60年代末にはエスニシティの問題が正面から取り上げられており、70年代には研究が進み、エスニシティ理論の提唱、そしてエスニシティ概念をめぐる論争が展開された」（山影、1994：253）と説明されている。
- (2) こうした主張や利害が排除される要因に関して示唆に富むのは、S. ルークスによって提唱された「三次元的権力」論である（Lukes,2005；大石、1998、参照）。この権力論は特に、政治システムそれ自体が偏向しており、それは社会的に構築され、文化的にパターン化された人々や集団の行動、そして制度的な慣行によって維持される点、そしてこうした偏向が権力を行使される側の欲求それ自体に影響を及ぼし、それを形成し、決定するという権力形態に着目する点に特長がある。この権力論を援用するならば、「対抗的コミュニティ」の主張や利害は、国民の多数派の日常的な（かつ無意識の）行為によって抑圧、ないしは排除されることになる。さらには、現実には自ら不利益を被っているにもかかわらず、その認識を持たない人々は不満それ自体を持つことなく、「対抗的コミュニティ」を形成できない場合、あるいはそれゆえに「対抗的コミュニティ」に参加できない場合もある。
- (3) ここで言う、「ソフト・パワー」とは広く知られるように、「自国が望むことを相手国も自発的に望むようにする力」（ナイ、2004=2004：26）を指す。ソフト・パワーの源泉としては、文化、政治的な価値観、政策、があげられている。軍事力や経済力といったハード・パワーとは異なる、こうしたソフト・パワーに対する、支持や理解、共感を得ることにより、国家は相手国や国際社会から信頼を得て、発言力を増大させることが可能になることをナイは主張した。
- (4) 「ディアスポラ」の特徴としては以下の点があげられている（コーエン、1997=2001：285-286）。①出身国から追放された。精神的に外傷が与えられている場合が多い。②そうでない場合、追放ではなく、仕事をするため、交易のため、あるいは植民地獲得の野心のために発展を求めて出国した。③母国に対して共通の記憶、神話を持つ。④先祖代々住んでいたとされる想像上の故郷を理想化する。⑤帰還運動を行う。⑥強いエスニック集団意識を長年にわたって維持し続けている。⑦移住先社会との関係が良好ではない。⑧他の国に住む同じエスニック集団の出身者と連帯感がある。⑨寛容な移住先国においては、きわめて創造的で豊かな暮らしが可能である。
- (5) コミュニティに関しては、「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」に分類されたことがある（広井、2009：15）。前者は、「共同体に一体化する（ないしは吸収される個人）」ともいうべき関係のあり方を指し、それぞれの個人がある種の情緒的な（ないし是非言語的な）つながりの感覚をベースに、一定の『同質性』ということ的前提として、凝集度の強い形で結びつくような関係性を有するコミュニティであり、後者は「独立した個人と個人のつながり」ともいうべき関係のあり方を指し、個人の独立性が強く、またそのつながりのあり方は共通の規範やルールに基づくもので、言語による部分の比重が大きく、個人間の一定の異質性を前提とする」コミュニティを指すと説明されている。

- (6) 「コミュニティの結束」という考え方は、「社会の結束 (Social Cohesion)」と対比されることで、その特徴が明確にされている。ここで言う「社会の結束」とは、「社会的な階級や経済的要因を基盤とする社会的な分割を考慮している。また、住民間の「絆」と相互信頼に関連する社会関係資本の理論によって補足される。社会の結束は社会的排除によって壊されると考えられる。社会的排除は、一般に社会階級や経済的地位によって定義される個人や集団が経験するものである」(Cantle,2005:52)。ここから理解されるのは、「コミュニティの結束」は経済的要因ではなく、異なる宗教や民族から成る複数のコミュニティの統合を目指す構想ないしは政策であり、「多文化主義」の問題と深く関わるといふ特徴を備えているといふ点である。
- (7) 興味深いことに、批判的都市社会学の立場からM.カステルは、都市コミュニケーション政策の一環として、地方ケーブルテレビ局ネットワークについて論じ、特に映像文化の領域におけるグローバルなレベルでのコミュニティ・メディアのあり方について次のように具体的な方策を示している(カステル、1999=1999:172-173)。
- ① ビデオ文化と人々の社会的相互作用の間の結びつきが作り上げられなければならない。一つのありうべき方式は、双方向対話式システムを基礎として、ローカルテレビと、住民が番組を視聴すると同時に番組制作のために集まるコミュニティセンターとを結びつけることである。この方式は明らかに草の根組織の存在を前提としている。
 - ② 異なる様々なローカル・ケーブルテレビ局間の提携関係が作り上げられなければならない。それは視聴者とそれぞれの局との間の対話式システムの連合によって、また大都市衛星を経由した、週に数度または機に応じて行われる各局間を結ぶ提携関係を通じて達成されるべきである。
 - ③ 全国ネットワークとローカル局との間に提携関係が作られるべきである。それは、ローカル局発の製作にネットワークのプログラム編成を確保することで、ないしは特別番組の受信可能範囲の確保のために、ローカル局に全国的なネットワークとの連結(ないしは全国ネットへの周波数のリリース)を要請することによって実現される。
- (8) さらに、インターネット上で新たなソフトウェアの開発や共有といった、新たな利害のコミュニティとなる場合も指摘されている(Rennie、2006:167-173、参照)。それと同時に、ヴァーチャル・コミュニティについて論じる際には、以下の点を考慮する必要性も明らかになったと思われる。それは、地域コミュニティの再形成の必要性が主張されている中で、はたしてヴァーチャル・コミュニティはいかなる役割を果たしうるかという問題である。これら二つのコミュニティの関係については、以下の三つのパターンに要約されたことがある(船津=浅川:2006:181=183;ここで言う「情報コミュニティ」とは、ヴァーチャル・コミュニティを含む、インターネット上の情報の共有によって形成されるコミュニティを指す)。
- ① 「情報コミュニティ」は「地域コミュニティ」に新たな「地域性」と「共同性」を付与する——かつては選択不可能な「地域性」から、自由な選択が可能な「地域性」を生み出す。「固定的」な「共同性」から自由な選択が可能な「地域性」を生み出す。「固定的」な「共同性」から、変化・変容が可能な柔軟な「共同性」を構築させるようになる。
 - ② 「情報コミュニティ」は「地域コミュニティ」を補完する——住民の交流、災害情報の提供、相互扶助や支援ネットワークの形成、ボランティアの参加を促進する。
 - ③ 「情報コミュニティ」は「地域コミュニティ」と共存する——人々は両方のコミュニティに対応する必要性が高まり(二重のコミュニティ)、両者の間に相互影響が生じ、融合が引き起こされるようになる。

る。

ここでは「情報（ヴァーチャル）コミュニティ」と「地域コミュニティ」の関係にもつぱら焦点が当てられているが、前掲のヴァーチャル・コミュニティに対する否定的かつ批判的の見方で言及した問題点、すなわち国家と市場への編入、ヴァーチャル空間の商品化と情報格差の増大、無法地帯化、という批判的見方は、ここで言う「地域コミュニティ」との関連でもそのまま適用できると思われる。ヴァーチャル・コミュニティの可能性が、新たな形態の地域コミュニティの再形成を促す可能性は確かにあるものの、その場合の地域コミュニティはやはりこうした問題を抱え込むことになるのである。

参考文献

- 李光鎬 (2016) 『「領土」としてのメディア』慶應義塾大学出版会。
- エチオーニ, アミタイ. 永安幸正訳 (1996=2001) 『新しい黄金律』麗澤大学出版会。
- 大石裕 (1992) 『地域情報化』世界思想社。
- 大石裕 (1998) 『政治コミュニケーション』勁草書房。
- カステル, マニエル, 大沢善信訳 (1999=1999) 『都市・情報・グローバル経済』青木書店。
- 金山智子編 (2007) 『コミュニティ・メディア』慶應義塾大学出版会。
- 菊池理夫 (2004) 『現代のコミュニタリアニズムと「第三の道」』風行社。
- ギデンズ, A アンソニー, 佐和隆光訳 (1998=1999) 『第三の道』日本経済新聞社。
- コーエン, ロビン, 駒井洋監訳 (1997=2001) 『グローバル・ディアスポラ』明石書店。
- コーエン, ロビン, ケネディ, ポール, 山之内靖監訳 (2000=2003) 『グローバル・ソシオロジー I・II』平凡社。
- 篠原雅武 (2007) 『公共空間の政治理論』人文書院。
- 外岡秀俊 (2005) 『傍観者からの手紙』みすず書房。
- 戴エイカ (1999) 『多文化主義とディアスポラ』明石書店。
- チョムスキー, ノーム=ハーマン, エドワード. S., 中野真紀子訳 (1988=2007) 『マニファクチャリング・コンセントII』トランスビュー。
- デランティ, G ジェラード, 山之内靖・伊藤茂訳 (2003=2006) 『コミュニティ』NTT出版。
- ナイ, ジョセフ・S, 田中明彦・村田晃嗣訳 (2009=2009) 『国際紛争 (7版)』有斐閣。
- 広井良典 (2009) 『コミュニティを問い直す』ちくま新書。
- 船津衛=浅川達人 (2006) 『現代コミュニティ論』放送大学振興協会。
- ホール, スチュアート, 宇波彰訳 (1996=2001) 「誰がアイデンティティを必要とするか」ホール, スチュアート=ドゥ・ゲイ, ポール. 編, 宇波彰監訳 『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』大村書店, 1-35。
- ミラー, デイヴィッド, 富沢克ほか訳 (1995=2007) 『ナショナリティについて』風行社。
- ムフ, シャンタル, 千葉真ほか訳 (1993=1998) 『政治的なるものの再興』日本経済評論社。
- 山影進 (1994) 『対立と共存の国際理論』東京大学出版会。
- 渡辺靖 (2007) 『アメリカン・コミュニティ』新潮社。
- リトル, エイドリアン, 福士正博訳 (2002=2010) 『コミュニティの政治学』日本経済評論社。
- Cantle, T., (2005) *Community Cohesion*, Palgrave Macmillan.

- Carpentier, N. et.al., (2007) 'Multitheoretical Approaches to Community Media', Fuller, L.K. ed. *Community Media*, Palgrave Macmillan, 219-235.
- Castells, M. (2013) *Communicating Power*, Oxford Univ. Press.
- Christensen, K. and Levinson, D. ed. (2003) *Encyclopedia of Community*, Sage Pub..
- Howley, K (2007) 'Community Media and Public Sphere', Devereux, E. *Media Studies*, Sage Pub., 333-360.
- Lukes, S. (2005) *Power: A Radical View* (2nd ed.), Palgrave Macmillan.
- Rennie, E. (2006) *Community Media*, Rowman & Littlefield.
- van Dijk, J. (1999) *The Network Society*, Sage Pub..